



ファンドレポート SMTトレンドランキング シリーズ 各ファンドの組入銘柄が決定しました！

SMTトレンドランキングシリーズは、短期(6カ月)、中期(12カ月)、長期(36カ月)の各期間の株価上昇率に基づき上位7銘柄を選定し合計21銘柄に均等配分で投資し、年4回の銘柄入れ替を行います。2026年5月末基準で組入銘柄の見直しを行った結果、今後3カ月の各ファンドの組入銘柄(21銘柄)は以下の通りとなり、ポートフォリオ構築が完了しました。

なお、「SMT 欧州株式モメンタムファンド」「SMT 中国株式モメンタムファンド」につきましては、ポートフォリオ構築が完了次第、組入銘柄のレポートを公表する予定です。

組入銘柄一覧

★が記載された銘柄は、今回組み入れられた銘柄です。

SMT 米国株式モメンタムファンド 《愛称:トレンドランキング・米国株》

短期株価モメンタム(6カ月)			中期株価モメンタム(12カ月)			長期株価モメンタム(36カ月)			
銘柄名	業種	騰落率	銘柄名	業種	騰落率	銘柄名	業種	騰落率	
1	マイクロン・テクノロジー	情報技術	311%	ブルーム・エナジー	資本財・サービス	1,443%	カーバナ	一般消費財・サービス	2,725%
2	ロケット・ラボ	資本財・サービス	240%	ルメンタム・ホールディングス	情報技術	1,083%	アップラビン	情報技術	2,351%
3	ウエスタンデジタル	情報技術	225%	★IREN	情報技術	657%	クレド・テクノロジー・グループホールディング	情報技術	1,659%
4	シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス	情報技術	218%	エコスター	コミュニケーション・サービス	629%	パーティブ・ホールディングス	資本財・サービス	1,536%
5	★デル・テクノロジーズ	情報技術	216%	★ASTスペースモバイル	コミュニケーション・サービス	392%	コンフォート・システムズUSA	資本財・サービス	1,135%
6	シエナ	情報技術	184%	コヒレント	情報技術	378%	パラティア・テクノロジーズ	情報技術	964%
7	★インテル	情報技術	183%	★テラダイン	情報技術	376%	★ロビンフッド・マーケット	金融	957%

除外銘柄:ヘクラ・マイニング、ラムリサーチ、ニューモント、コーニング、カーペンター・テクノロジー、ビストラ・コープ

SMT 日本株式モメンタムファンド 《愛称:トレンドランキング・日本株》

短期株価モメンタム(6カ月)			中期株価モメンタム(12カ月)			長期株価モメンタム(36カ月)			
銘柄名	業種	騰落率	銘柄名	業種	騰落率	銘柄名	業種	騰落率	
1	キオクシアホールディングス	情報技術	600%	三井金属	素材	943%	三井E&S	資本財・サービス	824%
2	古河電気工業	資本財・サービス	424%	レゾナックホールディングス	素材	488%	★スカパーJ SAT	コミュニケーション・サービス	758%
3	★太陽誘電	情報技術	355%	JX金属	素材	401%	★シンフォニアテクノロジー	資本財・サービス	748%
4	イビデン	情報技術	287%	★村田製作所	情報技術	351%	日本マイクロニクス	情報技術	734%
5	★メイコー	情報技術	244%	日東紡績	資本財・サービス	336%	SWCC	資本財・サービス	693%
6	★武蔵精密工業	一般消費財・サービス	229%	フジクラ	資本財・サービス	326%	三井海洋開発	エネルギー	665%
7	★SUMCO	情報技術	224%	住友電気工業	一般消費財・サービス	315%	★関電工	資本財・サービス	549%

除外銘柄:住友金属鉱山、IHI、沖電気工業、芝浦メカトロニクス、アドバンテスト、三菱重工業、ダイダマン、名村造船所

※各騰落率は、2026年5月末を終点として、短期株価モメンタムは過去6カ月、中期株価モメンタムは過去12カ月、長期株価モメンタムは過去36カ月を遡った期間で算出しています。各騰落率は現地通貨ベースです。

※上記組入銘柄は資料作成時点におけるデータであり、実際の組入銘柄とは異なる場合があります。一時的に銘柄数が21銘柄とならない場合があります。

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様には帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

	株価変動リスク	為替変動リスク	信用リスク	カントリーリスク	流動性リスク
SMT 米国株式モメンタムファンド	●	●	●		
SMT 日本株式モメンタムファンド	●		●		
SMT 欧州株式モメンタムファンド	●	●	●		
SMT 中国株式モメンタムファンド	●	●	●	●	●

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

ファンド名	SMT 米国株式モメンタムファンド	SMT 日本株式モメンタムファンド	SMT 欧州株式モメンタムファンド	SMT 中国株式モメンタムファンド
信託期間	無期限(2025年12月16日設定)			
決算日	毎年9月17日(休業日の場合は翌営業日)			
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。			
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。			
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	購入申込受付日の基準価額とします。	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。			
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	換金申込受付日の基準価額とします。	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。			原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。			
購入・換金申込受付不可日	・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日	—	・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・ユーロネクスト パリ証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日	・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・上海証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2025年9月30日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。			

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 0%～3.3%(税抜0%～3.0%)の範囲
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率0.77%(税抜0.7%)
その他の費用・ 手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社: 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社: 当ファンドの販売会社については【販売会社一覧】をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

*ネット専用のお取扱いとなります。

※上記は2026年5月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人資産運用業協会



SMTAM投資関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投資関連情報サービス利用規約」をご確認ください。